

- ▶ 松山市では、手入れが行き届いていない人工林への対応として、森林経営管理制度に基づく取組を進めている。
- ▶ 令和6年度は、以下の取組を実施した。
 - ・ 3市1町で設立した中予森林管理推進センターと連携して、市内の私有林536haの意向調査を行うとともに、令和5年度までの意向調査で市に預けたいと回答のあった森林のうち251haを現地踏査し、整備が必要な森林に集積した。
 - ・ 森林の持つ多面的機能をより高度に発揮させるため、手入れされていないスギやヒノキの人工林約71haの間伐を行った。
 - ・ 意向調査を実施したエリアの林道や作業道の補修や草刈り等を行った。

□ 事業内容

1 森林所有者への意向調査の実施及び経営管理権集積計画の策定

- ・ 市内のスギやヒノキの人工林の森林所有者に対し意向調査を実施。その結果を基に現地踏査を行い、経営管理権集積計画を策定した。
- 【事業費】8,459千円（全額譲与税）
 【実績】意向調査面積 536ha
 【実績】現地踏査実施面積 251ha



(事業1：意向調査票)

2 林道等補修業務の実施

- ・ 意向調査実施工域にある林道等の補修や草刈り等を実施した。
- 【事業費】1,581千円（全額譲与税）
 【実績】実施延長 2,629m



(事業2：林道等補修業務)

3 環境林整備事業の実施

- ・ 手入れされていない人工林の間伐を実施。
- 【事業費】53,477千円（全額譲与税）
 【実績】間伐面積 71ha

(事業3：環境林整備)

4 中予森林管理推進センターの運営

- ・ 3市1町で設立したセンターで森林経営管理制度を推進した。
- 【事業費】9,912千円（全額譲与税）

□ 事業スキーム

1 意向調査の実施・集積計画の策定



1 現地踏査



2,3 林道等補修業務、環境林整備事業の実施



□ 工夫・留意した点

- ・ 中予森林管理推進センターと連携し、意向調査や経営管理権集積計画の策定を実施した。
- ・ 制度による森林整備が始まるまでにも、森林の持つ多面的機能をより高度に発揮させるため、手入れされていない人工林の間伐を実施した。

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：104,920千円	②私有林人工林面積(※1)：7,863ha
③林野率(※1)：44%	④人口(※2)：511,192人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 松山市では、市内建築物の木質化の促進及び木質化についての市民の理解の醸成を図る取組を進めている。
- ▶ このため、市民が広く利用する民間建築物の木質化に係る経費の一部を補助することによって木質化のモデルを創出している。

□ 事業内容

木材利用促進

- ・市内に所在し、広く市民が利用可能な施設の木質化に補助金を交付する。工事費並びに木製什(じゅう)器の購入、組立て、設置及び運搬の費用を補助する。
- ・補助率50%、最大250万円。

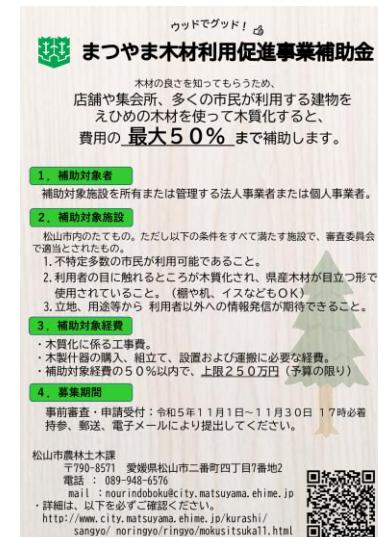
【事業費】6,091千円（うち譲与税6,091千円）

【実績】3件(JR松山駅建替に伴う利用者用ベンチ、
金融機関の窓口、ゴルフ場クラブハウス)
の木質化費用に補助金を交付。

□ 取組の背景

・店舗などの木質化と店舗を訪れる顧客への木材利用の普及啓発を図ることなどを目的に、令和4年度に、金融機関3者と松山市建築物木材利用促進協定を締結した。

また、市民が広く利用する民間建築物の木質化も後押しすることで、さらにこの目的を推し進めている。



(チラシ)

□ 工夫・留意した点

- ・制度の周知期間を長くするため、通年で募集することとし、広報紙・ホームページに掲載したほか、木材協会などを通じて広く事業の周知を図った。

□ 取組の効果

- ・駅利用者やゴルフ場利用者に木材の良さをアピールでき、木材利用を検討してもらうきっかけとなっている。



(利用例：JR松山駅利用者用ベンチ)

◇ 基礎データ

①令和6年度譲与額：104,920千円	②私有林人工林面積（※1）：7,863ha
③林野率（※1）：44%	④人口（※2）：511,192人
⑤林業就業者数（※2）：149人	

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より